



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

世界的な景況感の改善が先高観をより強めさせてくる

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

アイリッジ【マザーズ 3917】ほか

### テーマ別分析

---

第10回 オートモーティブワールドが開催

### 話題のレポート

---

アベノミクス前から続く人手不足などが背景に

### スクリーニング分析

---

業績上振れ期待の高い銘柄

来週以降は10-12月期決算発表が本格化へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	コメ兵〈2780〉東証2部	9	
			レナウン〈3606〉東証1部	10	
			アイリッジ〈3917〉マザーズ	11	
			エン・ジャパン〈4849〉JASDAQ	12	
			旅工房〈6548〉マザーズ	13	
			日本プラスト〈7291〉東証1部	14	
			スマートバリュー〈9417〉JASDAQ	15	
			アルファポリス〈9467〉マザーズ	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
				北の達人コーポレーション〈2930〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	アエリア〈3758〉JASDAQ	18		
		サイバーステップ〈3810〉東証2部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 世界的な景況感の改善が先高観をより強めさせてくる

### ■日経平均は1992年の1月高値を突破

先週の日経平均は小幅に下落。3連休明け後の日経平均は、米雇用統計後の米国市場の順調な流れを引き継ぐ格好から買いが先行し、一時23952.61円と1992年の1月高値(23800円)を超えた。先物市場では節目の24000円にタッチしている。ただ、いったんは達成感が意識される中、その後はこう着感の強い相場展開に。為替市場ではドル円が1ドル111円前半まで円高に振れているほか、本格化する決算を控えて利益確定の動きも強まった格好である。また、仮想通貨が不安定な動きをみせたことも、心理的な圧迫要因になったようである。

とはいえ、日経平均がこう着の中でも先高感の後退せず、下値の堅さが意識されていたほか、マザーズ指数が1300ptに乗せるなど、中小型株に個人主体の資金が向かう流れとなった。また、決算発表を手掛かりとした物色も随所にみられてきており、物色意欲の強さが窺えた。

### ■米金融機関の決算が刺激材料に

今週も基本的にはこう着感の強い相場展開が続くそうであり、決算を手掛かりとした個別物色の流れが次第に強まってくると考えられる。米国では12日のJPモルガン・チェースの決算は、税制改革を受け、利益に一時的なマイナスの影響が出たものの、新税制によって2018年の利益が大きく膨らむとの見方を示し、NYダウを押し上げる格好となった。今週はシティグループ、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマンサックス、モルガン・スタンレーが決算を発表する。米金融機関の決算が金融セクターへの物色に波及する展開が期待される。

また、米地区連銀経済報告(ベージュブック)が公表されるほか、中国では10-12月GDPが発表される。先週発表された中国の2017年の貿易総額は前年比11.4%増の4兆1045億ドル(約457兆円)となり、3年ぶりに前年水準を上回っている。GDPでは李首相が先週、2017年通年で6.9%前後になったもようだと発言している。成長の鈍化が続いていた中国のGDPは、7年ぶりに加速に転じたことになる。世界的な景況感の改善が先高観をより強めてくるかが注目されよう。

### ■金融正常化に向けたささいな兆候に反応

一方で神経質な面もみられる。先週、日銀が買い入れた長期

債は予想の2000億円に対して、1900億円だった。この発表を受けた市場は、日銀がテーパリング(資産買入れの段階的縮小)に着手したと受け止めたのだ。この余波が世界的な国債利回りの上昇につながり、為替市場ではドル円が1ドル111円台を下回る円高に振れる局面がみられている。政策が変化したという訳ではないが、世界の中銀の金融政策の正常化に向けた兆しを探るなか、ささいな兆候にも即座に反応する状況であろう。長期金利の動向やこれを受けた為替市場に、株式市場も影響を受けることになりそうだ。

### ■金融セクターや中国関連に関心、中小型株は好循環

先週の日経平均は調整となったが、大発表の急騰に対する反動といったレベルである。小幅な調整ではあるが、一部のテクニカルシグナルでは過熱感が和らぐ格好であり、心理的には23500-24000円圏でのもち合いレンジが意識されよう。米国では金融機関の決算のほか、16日にはアルミニウム生産最大手のアルコアの決算が予定されている。翌週にはキャタピラーやハイテク企業の決算が控えており、金融セクターや中国関連への物色から広がり意識されそうである。その他、日経平均の高値もち合いが継続するなか、個人主体の資金はマザーズやJASDAQといった新興市場にシフトしやすい面もある。次世代電池や働き方改革、省力化投資、仮想通貨といったテーマ株物色も引き続き健在である。押し目買い意欲の強さも窺える中、好循環物色が続く。

### ■19日に米暫定予算期限切れ

その他、経済イベントでは、16日に訪日外国人客数(12月と2017年、日本政府観光局)、第3次産業活動指数(11月)、米ニューヨーク連銀製造業景況指数(1月)、17日に機械受注(11月)、米鉱工業生産(12月)、米地区連銀経済報告(ベージュブック)、18日に米住宅着工件数(12月)、米フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)、中国GDP(10-12月)、中国小売売上高、工業生産、固定資産投資(12月)、19日に米ミシガン大学消費者マインド指数(1月、速報値)、英小売売上高(12月)が予定されている。また、19日に米暫定予算期限切れとなるため、やや波乱も警戒しておく必要がある。

## マザーズ指数は一時 1300pt 回復、なお中小型株優位の地合いに

### ■日経平均のもち合いとともに中小型株物色続く

今週の新興市場は、個人投資家のマインドや需給状況が良好であることを背景に、引き続き堅調に推移しそうだ。先週はマザーズ指数が06年9月以来となる1300pt台を回復する場面があった。為替の円高基調に加え、決算発表シーズンが迫っていることもあり、今週の日経平均はもち合いが続くそうだ。このため、値幅取り狙いの物色は引き続き中小型株に向かうとみられる。個人投資家のリスク選好姿勢が強まっており、バイオ株や材料性・テーマ性の強い銘柄には思惑買いが入りやすい。

### ■ティーケーピーなどの決算発表や各種イベントに注目

今週は、1月15日にティーケーピー<3479>、ウオンテッドリー<3991>、マネーフォワード<3994>、サインポスト<3996>、メタップス<6172>、ポエック<9264>などが決算発表を予定している。直近IPO銘柄であるサインポストやポエックは上場後初の決算発表となる。ティーケーピーなど成長期待の高い企業も散見され、業績動向が注目される。また、米国では14日から「デトロイトモーターショー」、国内では17日から「オートモティブ ワールド」「スマート工場 EXPO」「ウェアラブル EXPO」といったイベントが開催されるため、自動運転やAI、IoT（モノのインターネット）などの関連銘柄の動向も注視したい。

IPO関連では、現時点で2月8日上場の世紀<6234>に続く案件は発表されていない。ただ、2月も数社のIPOがあるとみられることから、上場承認の発表に注目しておきたい。

マザーズ指数



ティーケーピー<3479>



サインポスト<3996>



## 10-12 月期決算本格化

### ■先週の動き

週初は利益確定の売りが先行したものの、米景気への楽観的な見方が根強いほか、今週から始まる10-12月期決算発表への期待感から底堅い動きとなった。米韓軍事演習が延期され、北朝鮮を巡る地政学リスクがやや後退したことも好感された。週半ばにかけて中国政府が米国債の購入の減額や停止を検討しているとの報道を受けて長期金利が急上昇、一時売られる場面もあったが、複数の大手企業が最低賃金を引き上げることを発表したほか、10-12月期決算の先陣を切ったデルタ航空の決算で、2018年業績見通しを大幅に引き上げるなど、税制改革を受けた企業業績や景気の押し上げ効果が意識され堅調推移となった。新年に入り、投資資金の流入が続いていることも追い風となっている。結局、週を通じて主要株価指数は上昇し、揃って過去最高値を更新した。年初からの上昇率も2003年以来の高水準となった。

### ■今週の見通し

15日(月)はキング牧師誕生日の祝日のため米国株式相場は休場となる。連休明けは本格化する10-12月期決算発表に注目が集まるだろう。金融ではシティグループ(16日)、バンクオブアメリカ(17日)、ゴールドマンサックス(17日)、モルガン・スタンレー(18日)などの決算が予定されている。先週のウェルズファーゴの決算では繰延税金債務の取り崩しで、税制改革が純利益にプラスとなるケースもあったが、JPモルガンは税制改革関連で24億ドルの損失を計上するなど、大手行の多くは金融危機時の巨額損失に基づく繰延税金資

産の評価見直しで、一時的な損失計上が予想される。しかしながら、あくまで税制変更による一時的な事象であり、減税自体は今後、金融各社の業績に大きく寄与することが見込まれる。

この他、医療保険のユナイテッドヘルス(16日)、金属大手のアルコア(17日)、クレジットカードのアメリカン・エキスプレス(18日)、ITサービスのIBM(18日)、石油サービスのシュルンベルジェ(19日)などの決算発表が予定されている。先週決算発表を行なったデルタ航空は、税制改革の恩恵を理由に先月発表したばかりの2018年の利益見通しを従来の一株利益5.30-5.70ドルから、6.35-6.70ドルへと約20%も引き上げた。また著名投資家ウォーレン・バフェット氏もメディアのインタビューで、「現在の金利水準を勘案すれば株価は概ね適正な範囲内であり、法人税減税による恩恵が織り込まれてない」と発言しており、税制改革の企業業績への影響は一部のアナリストや投資家が予想している以上に大きい可能性がある。各社の決算発表は、減税による業績の押し上げ効果を確認する良い機会となりそうだ。

経済指標では1月NY連銀製造業景気指数(16日)、1月NAHB住宅市場指数(17日)、12月鉱工業生産(17日)、12月住宅着工・建設許可件数(18日)などが予定されている。また、FOMC(連邦公開市場委員会)での基礎資料となる地区連銀経済報告(ページブック)も17日に発表される予定だ。12月のNAHB住宅市場指数は税制改革期待から18年ぶりの高水準となり、1月も好調が予想される。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.00 円 ~ 113.00 円

今週のドル・円は弱含みか。米連邦準備制度理事会（FRB）は今年3回の利上げを行うと予想されているが、欧州中央銀行（ECB）や日本銀行などの他の主要中央銀行による金融緩和策縮小や利上げへの思惑が台頭しており、ドルはユーロなどの他の主要通貨に対してやや下落する可能性がありそうだ。

11日に公表されたECB理事会の議事要旨（昨年12月14日開催分）では、2018年は「ガイダンスの段階的な変更を検討する可能性」が示されており、現行の緩和的な政策を修正するとの観測が広がっている。日本銀行による「異次元金融緩和」の継続に関しても懐疑的な見方が出始めており、量的緩和策の長期継続を想定した円売りは縮小していく可能性がある。英中央銀行や豪準備銀行（中央銀行）による早期利上げ期待もあり、各国の主要経済指標が堅調だった場合、金融緩和縮小を想定して、主要通貨に対するドル売りが次第に強まりそうだ。

1月以降に発表された米主要経済指標は3月利上げを後押しするものとそうでないものに分かれており、3月利上げを見込んだ積極的なドル買いは手控えられるとみられる。ただ、米国

株高を意識したドル買いは継続する可能性があるため、米国株が一段高となった場合、ドル・円相場が急落する可能性は低いとみられる。

## 【米1月フィラデルフィア連銀景況調査】（18日発表）

18日発表の米1月フィラデルフィア連銀景況調査は23.0と予想されており、12月実績の27.9を下回る見込み。ただ、景気の良し悪しの境目であるゼロを大きく上回る状態が続いており、市場予想に沿った内容ならドル売り要因にはなりにくい。

## 【米1月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値】（19日発表）

19日発表の1月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は97.0と、12月の95.9を上回ると予想されている。税制改革法案成立の影響もあるとみられているが、信頼感指数が予想を下回った場合、米国経済の持続的な成長を期待したドル買いは後退する可能性がある。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

150.20 円 ~ 150.60 円

長期国債利回り予想レンジ

0.05 % ~ 0.09 %

## ■先週の動き

先週の債券相場は弱含み。日本銀行は9日に行った国債買い入れオペで10年超25年以下の年限における買い入れ額を減額したことが要因。同年限における買い入れオペの減額は2016年12月以来となる。投資家の間では超長期ゾーンの買い入れオペ減額について、「想定外ではないが、30年国債などの入札状況に何らかの影響を与える可能性は否定できない」との見方が広がった。オペ減額でも超長期債の気配は下げ渋ったが、市場参加者の間では「20年債と30年債の利回り水準は緩やかに上昇していく」との見方が広がった。

## ■今週の見通し

今週の債券相場は弱含みか。18日に行われる30年国債の入札状況を見極める展開となる。超長期債の需給悪化に対する警戒感は消えていないことから、リスクヘッジ目的の取引（カーブスティーピングを想定した取引）がやや活発となりそうだ。超長期債の需給関係は次第に悪化するとの見方が増えており、この影響で10年債の利回り水準はやや上昇する可能性がある。30年国債入札が低調な結果となった場合、債券先物や5年債の売買にも悪影響を及ぼすとみられる。

債券先物は主に150円台半ばで推移か。30年国債入札が無事通過すれば、債券先物は底堅い動きとなりそうだが、欧米諸国の長期金利がさらに上昇し、国内外の株式市場が堅調に推移した場合、債券先物は1月11日の安値150円30銭を下回る可能性があるので注意したい。

## 海外主要企業の決算発表や設備投資関連指標などに注目

先週の日経平均は買い先行後に伸び悩む展開となった。雇用統計を受けての米国株高を背景に、連休明けは上昇して始まったものの、その後は新年からのロケットスタートの反動で利益確定の動きが優勢に。日銀が国債買い入れオペで超長期国債の買い入れ額を減らしたことが出口戦略への警戒感につながったほか、中国政府が米国債の購入の減額や停止を検討しているとの報道も弱材料視された。

個別では、12月の月次売上高、第1四半期の好決算が好感されたファストリが強い動きとなった。決算では他にも、スター精密、ベル 24、島忠、大有機、アルテック、竹内製、トランザクション、OSGなどが好感された。一方、薬王堂、スギ HD、セブンアイ、エスクローAJ、リソー教育、サイゼリヤ、ローツェ、コスモス薬品などがネガティブ視される。新年度の好業績観測が伝わった東海カーボンにも出尽くし感が優勢に。アナリストの好評価を受けて、三井造、ロックF、野村HD、タダノ、アイスタイル、アドテスト、ファナック、OLC、東京エレクト、ソースネクストなどが堅調な動きとなった。半面、任天堂が特許権侵害で東京地裁に提訴と伝わったコロブラが大幅安となり、「スーパードライ」の2017年国内販売が29年ぶりに1億ケースを割り込んだと伝わったアサヒGにも売りが優勢となった。北朝鮮の金委員長との直接協議にトランプ米大統領が前向きな姿勢を示したことなどで、有事リスクの低下から防衛関連にも処分売り圧力が強まった。

週初は、先週末の米国株高を受けて買い先行のスタートが想定されるが、米国市場が休場となるため、その後の上値追いは限定的となりそうだ。週半ば以降は海外株の動向に連動しやすくなるとみられる。今週の注目イベントは海外主要企業の決算発表となる。16日にはシティ、17日にはバンカメやゴールドマン、18日にはモルガン、IBMなどの発表が予定され、蘭ASMLの決算発表も行われる。国内メガバンクや半導体関連などへの影響は強まっていこう。また、18日には中国の経済指標の発表が重なるため、資源関連などへの影響も想定される。

国内では決算発表の谷間となるが、工作機械受注や機械受注など設備投資関連の手掛かり材料となる。とりわけ、工作機械関連には引き続きポジティブな内容となることが見込まれる。また、生産拡大が報じられている産業ロボット関連にも期待。ほか、16日には訪日外客数の発表があり、12月の月次が嫌気された百貨店株などの見直しにつながっていくか注目される。

ドル・円相場の上値は重くなっているが、一方で、ユーロの上昇基調は強まってきている。欧州売上構成比の高い銘柄などには収益期待が高まる余地もあろう。米GMが無人運転の量産車を19年にも実用化する方針としており、自動運転関連にはテーマ物色の流れが向かう余地。1月末のTOPIXイベント接近など背景に、直近IPO銘柄の値幅取り物色も継続しよう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7952	河合楽器製作所	3,420.0	31.69	3668	コロブラ	995.0	-19.69	不動産業	3.31
3660	アイスタイル	1,145.0	27.36	3349	コスモス薬品	19,010.0	-19.48	鉱業	3.05
5986	モリテック スチール	999.0	25.66	2462	ライク	2,171.0	-15.39	石油・石炭製品	2.88
1606	日本海洋掘削	3,400.0	23.68	3046	ジンズ	4,895.0	-15.16	その他 金融業	2.33
3920	アイビーシー	1,400.0	23.02	7581	サイゼリヤ	3,255.0	-14.45	その他製品	2.04
2453	ジャパンベストレスキュー	860.0	20.62	3030	ハブ	1,450.0	-13.17	証券業	1.83
8919	カチタス	3,010.0	18.78	2918	わらべや日洋HD	2,811.0	-11.74	機械	1.75
8769	アドバンテッジリスコム	1,182.0	18.20	3696	セレス	2,448.0	-11.30	下位セクター	騰落率(%)
4187	大阪有機化学工業	1,667.0	17.64	3843	フリービット	1,050.0	-11.02	精密機器	-3.32
7718	スター精密	2,351.0	16.97	3139	ラクト・ジャパン	4,335.0	-10.80	食料品	-3.12
3611	マツオカコーポレーション	4,400.0	16.87	9787	イオンディライト	3,980.0	-10.76	情報・通信業	-2.49
6218	エンシュウ	176.0	15.79	3148	クリエイトSDHD	2,756.0	-10.52	小売業	-1.92
9470	学研ホールディングス	5,750.0	15.23	3221	ヨシックス	3,425.0	-10.46	金属製品	-1.78
9972	アルテック	457.0	15.11	9824	泉州電業	3,430.0	-10.44	建設業	-1.73
4343	イオンファンタジー	5,740.0	15.03	3141	ウエルシアHD	4,410.0	-10.37	水産・農林業	-1.70

## ボリバン+1の水準でいったん調整一巡感

### ■昨年11月高値が目先の転換ポイント

先週の日経平均は週間ベースで60円安の23653円だった。大発会からの好調な流れが続き、連休明けの9日には一時23952.61円まで上げ幅を拡大させている。これにより1992年1月高値(23800円)をクリアし、次のターゲットが1991年10月の戻り高値水準となる25000円台となる。もっとも、急ピッチの上昇に対する高値警戒感も燻っていたなか、為替市場での円高が重しともなり、その後はこう着感の強い相場展開が続いた。特に長期金利の上昇を背景に為替市場ではドル円相場が円高に振れており、これを受けた株式市場はインデックスに絡んだ売りに押される展開がみられた。朝方は底堅い値動きをみせつつも、午後に入りインデックスに絡んだ売買によって弱含む場面がみられており、やや手掛けづらさが意識された。

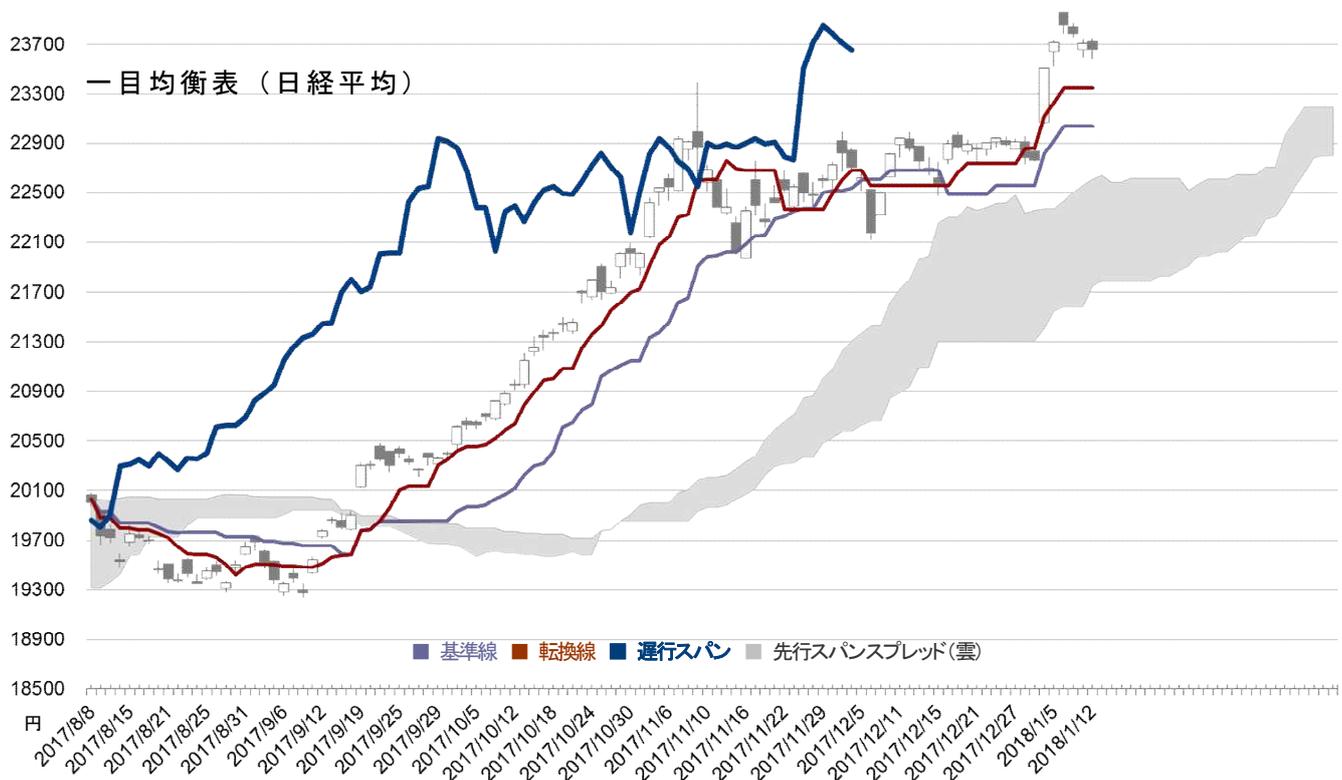
なお、海外投資家の売買動向だが、1月第1週は現物株と先物合計で6870億円の買い越し(12月4週は728億円の売り越し)となっている。12月4週は売り越しだったが、大納会の週で参加者が限られていたため、想定内であろう。引き続き海外投資家の買い越しへの転換が意識されるところである。

日経平均は、狭いレンジでの調整が続き、日経平均の5日線レベルでの攻防となっている。これまでの上昇でボリバン

バンドでは+3σレベルまで切り上がっていたこともあり、先週は過熱を冷ます格好での調整といったところ。この小幅な調整によってボリバンバンドの+2σを下回っており、+1σとのレンジ内で推移。+1σが23430円辺りに位置しており、ここまで下げてくると調整一巡感が意識されやすいだろう。

また、短期的には5日線が重しになる可能性があるが、昨年11月高値(23382円)水準を上回って推移している状況下では、押し目狙いのスタンス。11月高値を割り込んでくるようだと、いったん目先調整が意識されそう。MACDは陽転シグナルが継続しているが、ややシグナルとの乖離が縮小傾向にある。また、出来高の5日、25日平均が短期デッドクロスをみせつつあり、足元でこう着感の強い相場展開に向かいやすい面はある。23400-24000円のレンジといったところか。

一方で、過足形状では上昇する13週線を上回っての推移が続いているほか、ボリバンバンドでは拡大する+1σと+2σとのレンジ内での推移が継続。月足形状では、+2σに沿った強いトレンドが継続している。そのため、長期上昇トレンドの中での一服といったスタンスであり、引き続き下値を固めつつ、次のターゲットである1991年10月の戻り高値水準となる25000円台への意識が次第に強まる格好だろう。



## コメ兵〈2780〉東証2部

### 12月の月次好調を受けて業績上振れ期待高まる

#### ■12月の月次好調を評価

9日に12月の月次動向を発表している。月次売上高は前年同月比16.7%増となり、9カ月連続でのプラス成長、かつ、3カ月連続での2ケタの伸びとなっている。12月は年間で最も売上ボリュームが膨らむ月であり、12月の2ケタ成長には評価余地が大きいと考えられる。ちなみに、同社の上半期売上高は前年同月比で9.5%増であり、通期予想は前期比7.9%増とやや失速の予想となっている。ただ、上半期の月次売上高トータルが前年同期比9.7%増であったのに対して、第3四半期累計では同13.3%増と逆に拡大している。会社側の通期売上予想は上振れる可能性が高いとみられ、つれて、利益も会社予想を大幅に上回ってくるとみられる。

#### ■一目均衡表雲上限レベル支持線に

12月の百貨店各社の増収率鈍化によって、国内個人消費動

売買単位	100 株
1/12 終値	2150 円
目標株価	2441 円
業種	小売

向への懸念も強まりかけていたが、こうした不安感は解消していくものと考えられる。また、16日の訪日外客数を受けて、インバウンド需要の恩恵期待が再燃する余地もある。一目均衡表の雲上限レベルを支持線に、12月高値2441円の奪回を見込みたい。

#### ★リスク要因

訪日外国人の伸び悩み。

#### 2780:日足

現株価は価格帯別出来高が膨らんでいる水準であり、下値は堅いとみられる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	40,212	17.0%	2,999	2,988	42.6%	1,834	167.45
2015/3連	43,199	7.4%	3,129	3,162	5.8%	2,040	186.21
2016/3連	45,903	6.3%	2,789	2,742	-13.3%	1,696	154.86
2017/3連	40,134	-12.6%	832	815	-70.3%	355	32.47
2018/3連予	43,300	7.9%	1,330	1,330	63.2%	800	73.02

## レナウン〈3606〉東証1部

### 今春に立ち上げる低価格ブランドに注目

#### ■インバウンド関連への見直しに期待

アパレル大手。足元で、主力ブランド「アクアスキュータム」の国内商標権を、中国繊維大手の山東如意科技集団のグループ会社であるアクアスキュータム社から取得。ライセンス料の支払いコストを削減し、契約打ち切りなどのリスクを回避する。また、「アクアスキュータム」とは別の価格帯での展開となる、2018年春に立ち上げる低価格ブランドに注目。山東如意集団の力を上手く活用し、中国での販売を行う方針となっており、業績寄与が期待される。また、2017年の訪日客数が5年連続で過去最高を更新し、前年比約2割増の2800万人強になったと伝えられるなか、インバウンド関連への見直しも期待される。

#### ■シグナル好転が近づく

株価は調整トレンドが継続する中、昨年12月半ばに上値抵抗の25日線を突破すると、その後は25日線が支持線として機能し

売買単位	100 株
1/12 終値	199 円
目標株価	230 円
業種	繊維

ている。さらに年初以降は25日線から上放れる格好でリバウンド基調が強まってきている。一目均衡表では、先週のリバウンドで雲上限での攻防をみせている。雲上限を支持線とした200円固めからの、シグナル好転が意識される。目標株価は昨年8月下旬の戻り高値水準である230円とする。

#### ★リスク要因

高水準の信用買い残高。

#### 3606:日足

25日を支持線に上値抵抗の75日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/2連	75,863	-0.4%	-146	261	-	-164	-
2015/2連	72,205	-4.8%	324	688	163.6%	-115	-
2016/2連	71,215	-1.4%	586	868	26.2%	558	5.52
2017/2連	67,624	-5.0%	-248	150	-82.7%	-595	-
2018/2連予	66,000	-2.4%	200	500	233.3%	500	4.94

## アイリッジ〈3917〉マザーズ

### ビットコイン先物SQへの思惑で関心集まる

#### ■仮想通貨関連の一角として注目

仮想通貨関連の一角として注目。先週には伊予銀<8385>と、電子地域通貨「IYOGIN Co-in」を導入する実証実験を2月中旬から始めると発表。同行内の食堂や近隣飲食店で利用してもらうことで技術面の課題などを検証するようである。仮想通貨については、中国の規制強化や韓国の取引所閉鎖といった動きを背景に足元で不安視されているが、麻生財務・金融相は「何でもかんでも規制すればいいとは思わない」と、当面は状況を見極める姿勢を示している。週末にはビットコイン先物のSQ(清算値算出)となり、無事決済が行われるようだと、市場への安心感につながることに、関連銘柄への心理的な安心感にもつながるだろう。

#### ■シグナルが出やすいタイミング

株価は昨年12月25日安値をボトムにリバウンド基調が継続している。昨年12月半ばの下落局面で空けたマド埋めを完了し、

売買単位	100 株
1/12 終値	1810 円
目標株価	2000 円
業種	情報通信

いったんは達成感も意識されているが、25日線を支持線としたリバウンドを想定する。一目均衡表では雲下限に接近。薄い雲であるほか、雲のねじれも接近しており、シグナルが出やすいタイミングとみている。目標株価は昨年11月の戻り高値水準である節目の2000円とする。

#### ★リスク要因

ビットコイン急落による心理的影響。

#### 3917: 日足

25日を支持線に上値抵抗の75日線突破を意識。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/7単	478	86.0%	27	27	28.6%	17	740.12
2015/7単	744	55.6%	107	108	300.0%	72	29.44
2016/7単	1,230	65.3%	136	137	26.9%	92	33.58
2017/7単	1,493	21.4%	210	211	54.0%	151	27.48
2018/7単予	2,000	34.0%	260	260	23.2%	182	32.88

## エン・ジャパン 〈4849〉 JASDAQ

### 外資系企業の需要取り込みの動きに注目

#### ■外資系企業の需要取り込みへ

転職サイト「エン転職」が主力。無借金経営。海外事業はベトナムとインドにリソース集中。事務支援サービスのトライコー・ジャパンと提携すると一部メディアが報じていることから注目したい。報道によると、外資系企業お互いのサービスを紹介し、日本への進出を支援することで需要を取り込むようだ。傘下のエンワールド・ジャパンとトライコー・ジャパンの顧客は合計で約4500社（日本未進出も含め、大半が外資系企業）あるとされており、今後外資系企業の需要を効率的に掘り起こすきっかけとなることが期待されよう。

#### ■業績好調で株価は右肩上がり

11月8日に18年3月期の通期予想の上方修正を発表。営業利益は従来の83億円から90億円に引き上げるなど、好調な見通しとなっている。また、株価もこれを映して、右肩上がりの推移

売買単位	100 株
1/12 終値	5530 円
目標株価	6100 円
業種	サービス

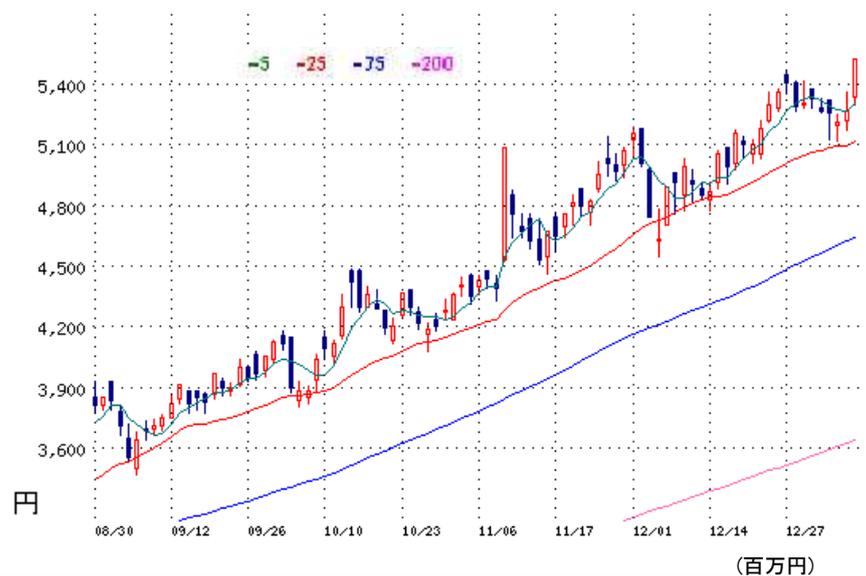
を見せている。目標株価は12日終値から約10%上昇した6100円とする。

#### ★リスク要因

決算発表銘柄への資金集中。

4849:日足

右肩上がりの推移を継続。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	16,755	23.5%	3,441	3,747	31.9%	2,789	125.59
2015/3連	19,623	17.1%	3,943	4,259	13.7%	2,531	112.68
2016/3連	26,135	33.2%	5,118	5,047	18.5%	2,756	121.58
2017/3連	31,719	21.4%	6,856	6,848	35.7%	4,005	88.03
2018/3連予	39,500	24.5%	9,000	9,000	31.4%	6,000	131.86

(百万円)

## 旅工房〈6548〉マザーズ

### 順調な訪日客数増加を背景に目線は来期の業容拡大へ

#### ■訪日客数が5年連続で過去最高を更新

17年の訪日客数が5年連続で過去最高を更新し、16年比20%増の2800万人強となったことが報じられた。中国をはじめとしたアジア勢がけん引役となり、年間の消費額も4兆円を超えたようだ。欧米からの誘客も順調に増えてきており、政府の掲げる20年に4000万人の訪日客誘致という数字目標に向けて順調に拡大している。これを受けて、インバウンド消費の恩恵を受ける銘柄にはテーマ物色が向かう地合いが続きやすいだろう。

#### ■悪材料は出尽くしか

足元の株価は、17年11月に大きく空けたマドを前週末時点で埋める格好に。悪材料視されていた今期の利益見通しの大幅な下方修正については、概ね織り込まれた可能性が高い。足元で法人旅行事業やインバウンド旅行事業は引き続き好調に推移していることから、旺盛な訪日客消費を背景とした来期以降の業

売買単位	100 株
1/12 終値	1320 円
目標株価	1500 円
業種	サービス

容拡大へと市場の期待も向かいやすいだろう。これらを踏まえ、目先は昨年来高値(1496円)をターゲットとして捉えた動きを見込み、目標株価は1500円とする。

#### ★リスク要因

地政学リスクの高まりによる旅行規制など。

#### 6548: 日足

連日の大幅上昇を受けて75日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	17,843	31.4%	-	31	-26.2%	12	7140.66
2015/3連	20,837	-	109	122	-	92	51444.77
2016/3連	21,697	4.1%	230	226	85.2%	135	7518.16
2017/3連	22,526	3.8%	313	300	32.7%	192	106.72
2018/3連予	24,544	9.0%	42	22	-92.7%	17	3.88

## 日本プラスト〈7291〉東証1部

### 需給改善期待背景にリバウンドを想定

#### ■TOPIXイベント銘柄では出遅れ感強い

東証では11日に、1月のTOPIX月末調整の内容を発表している。需給発生日は1月30日の大引けとなる。SGHDなどをはじめ、12月に1部市場にIPOした銘柄などに買いインパクトが発生するが、関連銘柄はこれまでも需給期待から大きく上昇しているものが多い。一方、12月21日に1部に昇格した同社にも買いインパクトが発生するが、自己株式売出による需給懸念なども強まったことで、株価の出遅れ感が相対的に強い状況にある。1部指定承認が発表された12月1日の株価1141円に対して、週末の終値は1088円である。月末にかけての需給期待を先取りする動きが今後本格化する可能性もあろう。ちなみに、一部試算によると、インデックスファンドの買い需要は65万株強で、売買高6日分強のインパクトとなる。

#### ■バリュエーションには割安感が強い

北米における主力機種減産の影響などで、今期業績は減益

売買単位	100 株
1/12 終値	1098 円
目標株価	1210 円
業種	輸送用機器

見通しとなっている。ただ、配当性向は低く、1部上場記念配などは期待できるとみられる。PER や PBR などバリュエーションからみても割安感は強い。12月の戻り高値となる1210円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

日産不正検査の影響など。

#### 7291:日足

11月以降は上値抵抗線となっている75日線の突破がカギ。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	116,756	24.0%	1,480	1,632	-	1,052	75.66
2015/3連	123,325	5.6%	2,915	3,156	93.4%	2,388	179.79
2016/3連	139,183	12.9%	4,754	3,517	11.4%	2,115	128.69
2017/3連	128,652	-7.6%	5,670	5,104	45.1%	3,986	247.39
2018/3連予	115,000	-10.6%	4,500	4,000	-21.6%	2,900	184.27

## スマートバリュー 〈9417〉 JASDAQ

### ブロックチェーン関連の中小型株として動意期待

#### ■クラウドソリューション事業で積極投資

先週のマザーズ市場でバーチャレクス・HD〈6193〉が人気化したことなどから、同様にブロックチェーン関連のテーマ性と軽量感のある中小型株として注目したい。同社はクラウドソリューション事業とモバイル事業(ドコモショップ運営)を展開する。クラウドソリューション事業は自治体向けの「地域情報クラウド」、車載向けの「モビリティ・サービス」、「クラウドプラットフォーム」の3つの分野で構成され、成長分野への積極的な先行投資を行っている。

#### ■ブロックチェーン技術を活用したサービス開発

同社はブロックチェーン技術の開発を行うシビラと提携し、「ブロックチェーンツナグプラットフォーム」「Broof ウォレット」といったサービスを開発、提供している。18年6月期は34.1%営業増益の見通しで、第1四半期(17年7-9月)は増収・黒字転換と順調

売買単位	100 株
1/12 終値	1455 円
目標株価	1670 円
業種	情報通信

なスタートだった。現在の株価は今期予想 PER17 倍弱の水準で、過熱感に乏しい。昨年11月27日高値1470円から12月29日安値1270円までの下落分をリプレイした1670円を当面の目標株価とする。

#### ★リスク要因

昨年来高値水準での売り圧力の強さ。

#### 9417: 日足

足元では75日線近辺からのリバウンドにより再び昨年来高値に迫る動きを見せている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/6単	6,370	4.6%	138	149	17.3%	86	431.89
2015/6単	6,429	0.9%	180	209	40.3%	126	155.09
2016/6単	6,768	5.3%	257	275	31.6%	165	73.04
2017/6単	6,539	-3.4%	274	275	0.0%	180	80.12
2018/6単予	7,297	11.6%	368	371	34.9%	376	86.71

## アルファポリス〈9467〉マザーズ

### ゲーム事業の次なる成長展開に期待高まる

#### ■ゲーム事業を関連会社に譲渡

15年5月に進出したゲーム事業を関連会社に譲渡すると11日に発表している。同社のみではなく、ゲーム開発・運営部隊というリソースを持ち、同分野におけるノウハウが豊富であるキューマックス社とも組むことでゲーム事業の次なる成長展開や収益化に対する期待感が今後高まりやすいとみられる。また、直近では三菱UFJ信託銀行による大量保有報告書の提出が観測されており、こちらも当面の下支え要因として意識されそうだ。

#### ■出版事業が好調に推移

足元の業績では、18年3月期第2四半期の営業利益が、前年同期比158%増の2.05億円での着地となった。出版事業における新シリーズタイトルが軒並み好調であり、漫画は「レンタル」を含む電子書籍販売が伸びたことが確認されている。前年11月に上方修正した通期見通しに対する市場期待は概ね織り込まれて

売買単位	100 株
1/12 終値	2184 円
目標株価	2400 円
業種	情報通信

いとされているが、ゲーム事業の展開などが株価の値動きを支援する動きに期待していきたい。これらを踏まえ、上昇トレンドの継続によって、昨年末に付けたネックラインを突破する推移を見込み、目標株価は2400円とする。

#### ★リスク要因

昨年来高値水準での利食い売りの流れ。

#### 9467:日足

12月に付けたネックラインの突破を試す展開か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	2,046	40.7%	646	644	33.1%	393	19674.93
2015/3単	2,664	30.2%	792	771	19.7%	455	104.97
2016/3単	3,345	25.6%	905	904	17.3%	572	118.18
2017/3単	3,185	-4.8%	174	175	-80.6%	101	20.87
2018/3単予	3,800	19.3%	500	500	185.7%	282	58.22

## ファーストリテイリング 東証1部(9983) / 好材料出尽くしや達成感で利食い優勢へ

先週末にかけて一段高となり、2015年12月以来の5万円台回復となった。週初は12月の月次売上高を好感、既存店増収率は前年同月比18.1%増となり、10月、11月の同8.9%増から伸び率が加速化する状況となった。さらに11日には第1四半期の決算を発表、営業利益は前年同期比29%増となり、通期会社計画の前期比13%増に対して順調なスタートとなっている。国内外のユニクロ事業、ジーユー事業など主力事業が揃って好調推移となっている。

ボリュームが膨らむ12月の月次好調を映して、第2四半期の好業績期待も高まるが、短期的には好材料出尽くし感も感じられる。5万円の大打撃による達成感もあり、目的には利食い売りが優勢となる展開を想定。日経平均との連動性も高く、地合いの悪化次第では、短期的に調整幅が大きくなる可能性もあろう。



## 北の達人コーポレーション 東証1部(2930) / 買い一巡後は慎重なスタンス必要に

先週末に第3四半期の決算を発表、累計営業利益は8.8億円で前年同期比2.6倍となり、通期予想は7.8億円から14.2億円に上方修正、期末配当金も2円から4.5円に引き上げている。新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上が想定を上回っており、化粧品や健康食品の販売が好調に推移した。

第2四半期累計営業利益は3.9億円で前年同期比2倍、9-11月期は4.9億円で同3.3倍となっている。業績上振れ期待はあったが、それでも決算内容は想定以上とみられる。短期的には上値追いとなる可能性が高い。しかし、好業績期待を背景に2017年の株価上昇率は全上場銘柄でトップとなっており、上方修正後のPERや配当利回り水準も依然として割高感が残る。信用買い残も高水準であり、上昇一服後は、出尽くし感からの利益確定売りが集まる公算が大きい。過度な上値追いには慎重なスタンスが必要。



## アエリア

JASDAQ<3758>

日足ベースの一目均衡表。昨年7月高値 3730 円をピークに調整トレンドが続いているが、昨年12月以降は1500円処をボトムに底堅さが意識されている。年初からのリバウンドにより上値抵抗だった転換線、基準線をクリアすると、先週には雲下限を突破し、雲上限を捉えている（点線・四角A）。遅行スパンは実線を下から上に突き抜ける、上方シグナルを発生（点線・丸B）。雲上限を明確に上放れてくるようだと、長期的な調整トレンドが転換する格好になりそうだ。



## サイバーステップ

東証2部<3810>

日足ベースの一目均衡表。昨年6月27日高値 7980 円をピークに調整トレンドが継続。6月末にはマドを空けての急落となり、その後は雲下限に上値を抑えられる格好での調整が続いている。昨年12月半ばに雲上限を捉える局面もみられたが跳ね返された。ただ、直近安値水準での底打ち後に再びリバウンドをみせてきており、昨年末に雲下限を突破すると、その後、転換線、基準線をクリアし、先週は雲上限での攻防をみせた（点線・四角A）。遅行スパンは実線を突破し、上方シグナルを発生させている（点線・丸B）。薄い雲のため、突破からの一段のリバウンドに期待したいところである。



## テーマ別分析: 第10回 オートモーティブワールドが開催

## ■自動運転EXPOが初めての開催

自動車部品やカーエレクトロニクス分野の企業が出展するオートモーティブワールド(第10回)が2018年1月17日-19日まで東京ビッグサイトにて開催される予定だ。同展示会はコネクティッド・カーEXPO(第6回)やEV(電気自動車)・HEV(ハイブリッド車)駆動システム技術展(第9回)などの計6展で構成されている。海外からの出展社や来場者も多く、自動車業界における最新のトレンドや技術が集結する。なかでも、今回は自動運転EXPOが初めての開催となり、自動運転分野におけるセンサーやカメラモジュールのほか、関連の半導体やAI(人工知能)などがテーマとして意識されやすいだろう。

なお、半導体やプリント配線板分野など計7展で構成されているネプコン ジャパン展(第47回)や、産業用及びサービスロボット、ロボット開発技術(IT及びAIなど様々な分野)が集結するロボデックス(第2回)なども同時開催の展示会として知られている。

## ■自動運転・EV 関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/12株価 (円)	ポイント
2158	FRONTEO	マザーズ	735	人の思考と行動を自動解析する人工知能を開発
2303	ドーン	JASDAQ	1265	地理情報サービス(GIS)を活用したシステムの開発・販売
2432	ディー・エヌ・エー	東証1部	2402	日産と自動運転活用による新交通サービス実証実験開始
3652	デジタルメディアプロフェッショナル	マザーズ	16360	画像処理半導体
3698	CRI・ミドルウェア	マザーズ	2016	自動車の技術革新に伴う操作音制作
4080	田中化学研究所	JASDAQ	2339	リチウム2次電池正極材料
4098	チタン工業	東証1部	3070	リチウム電池用チタン酸リチウム
4288	アズジェント	JASDAQ	2742	コネクテッドカー向けセキュリティ関連サービス
4662	フォーカスシステムズ	東証1部	943	自動運転の公道実験
6310	井関農機	東証1部	2942	無人運転トラクター
6326	クボタ	東証1部	2286.5	無人運転トラクター
6479	ミネベアミツミ	東証1部	2520	光学式手振れ補正機構
6628	オンキヨー	JASDAQ	181	「アレクサ」搭載のAIスピーカー
6666	リバーエレテック	JASDAQ	429	水晶振動子と水晶発振器が主力
6752	パナソニック	東証1部	1708	車載機器にアレクサを搭載することを表明
6758	ソニー	東証1部	5525	イメージ(画像)センサー
6762	TDK	東証1部	9860	位置情報を把握するセンシング技術
6770	アルプス電気	東証1部	3265	振動の影響受けにくいセンサー
6777	santec	JASDAQ	1379	デジタル地図
6857	アドバンテスト	東証1部	2194	電子計測器・半導体試験装置
6902	デンソー	東証1部	7036	走行環境認識センサー
6929	日本セラミック	東証1部	3085	車載用超音波センサー
6981	村田製作所	東証1部	15420	3次元自転車位置推定センサー
6989	北陸電気工業	東証1部	1742	安全な自動運転に必要なセンサー技術
7203	トヨタ自動車	東証1部	7578	アレクサを18年から米国新型車の一部に搭載
7727	オーバル	東証1部	321	水素ステーション向け高機能流量計測器
8088	岩谷産業	東証1部	3850	水素ステーション、液化水素工場、水素ガス製造設備
9474	ゼンリン	東証1部	4055	AIを生かしたHDマップ整備で共同研究

出所: フィスコ作成

## 業績上振れ期待の高い銘柄

### ■来週以降は10-12月期決算発表が本格化へ

国内でも来週以降、10-12月期決算発表が本格化する。このタイミングでは業績上方修正期待銘柄などに注目すべきであろう。第2四半期までの進捗率が高く、好業績銘柄などに関心が向かいやすいとみられる。また、足元の株価パフォーマンスが低い銘柄には相対的に織り込みが進んでいないとの見方もできよう。なお、決算発表後は出尽くし感が高まる可能性も高いため、決算発表までには利食い売りを考える必要性も高い。

スクリーニング要件としては、①3月期決算銘柄、②第2四半期営業利益の通期計画比進捗率が70%以上、③今期予想含めて2期連続で営業増益、④直近3か月間の株価騰落率がマイナス。

### ■業績上振れ期待銘柄

コード	銘柄	市場	1/12株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益 進捗率(%)	株価騰落率 (%)	1株利益 (円)
2127	日本M&A	東証1部	5,460.0	4,471.0	71.4	-2.15	84.62
3317	フライングガーデン	JASDAQ	3,965.0	57.0	76.7	-27.91	200.63
4318	クイック	東証1部	1,771.0	338.0	78.1	-5.19	82.50
5210	日本山村硝子	東証1部	195.0	217.0	75.0	-1.02	-
6246	テクノスマート	東証2部	1,717.0	186.0	78.1	-11.99	89.66
8793	NECキャピタル	東証1部	2,317.0	499.0	87.7	-1.03	255.41
8871	ゴールドクレスト	東証1部	2,372.0	849.0	86.2	-12.60	192.83

(注) 株価騰落率は直近3ヶ月間

出所：フィスコアプリより作成

## 建設株は2020年代まで上昇が続く？

### ■アベノミクス前から続く人手不足などが背景に

大和証券では、アベノミクス前から東日本大震災の影響で人手不足に陥り、それを打破すべく設備投資や研究開発が進んだことで、建設業が飛躍的な生産性の向上を果たしつつあることを指摘。ICT 施工の工種の拡大等によって、生産性向上の余地はまだ大きいとし、新たなサブセクターとしては、浚渫、道路、橋梁が挙げられ、建機レンタル業にも言及している。これらは、高圧経済政策によって日本全体の生産性向上が継続する事を証明しているとも考えられることから、2018 年は東京五輪需要のピークであり、建設株の天井との見方もできるが、デフレ脱却と公共インフラの再構築需要の関係を説明することで、建設株は2020年代まで上昇が続くことを説明している。なかでも、都市部のインフラ再構築は利便性の向上や地価上昇が期待できるという。

### ■国土強靱化や社会インフラ更新投資の関連銘柄リスト(大和証券)※抜粋

業種・業態	銘柄 (コード)
マシンガイド 建設機械関連	コマツ(6301) 福井コンピュータ(9790) トプコン(7732) シーティーエス(4345) カナモト(9678) 西尾レント(9699)
コンクリート橋梁工事	三住建設(1821) PS三菱(1871) 川田TECH(3443)
鉄道関連工事	第一建設(1799JQS) 鉄建(1815) 東鉄工業(1835) 日本電設工業(1950) 日本信号(6741)
コンサルタント・調査	パスコ(9232) 建設技術研究所(9621) 長大(9624) 応用地質(9755) いであ(9768)

業種・業態	銘柄 (コード)
橋梁工事	横河ブリッジHD(5911) OSJBHD(5912)
地盤改良	ライト工業(1926) 不動テトラ(1813) 日特建設(1929) 技研興業(9764東二部)
トンネルに強い建設会社	安藤ハザマ(1719) 西松建設(1820) 前田建設工業(1824) 熊谷組(1861)
シールドマシン等	古河機械金属(5715) 日立造船(7004) 三菱重工業(7011) 川崎重工業(7012) IHI(7013)
立坑など掘削	大豊建設(1822) 鉦研工業(6297JQS)

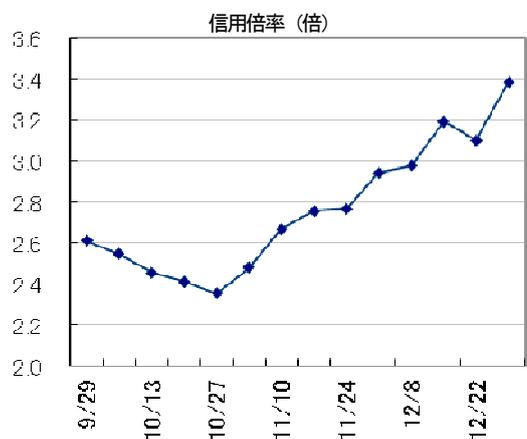
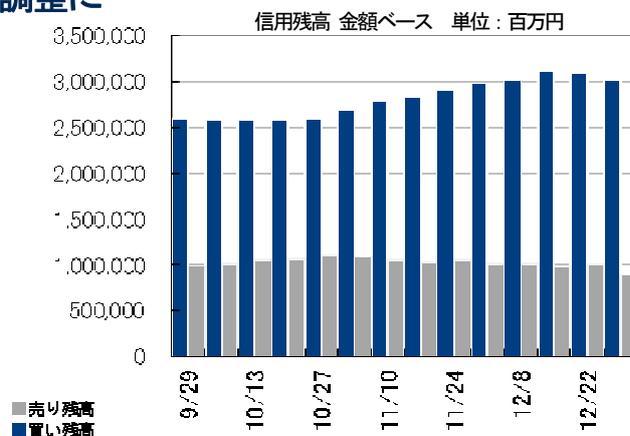
出所:大和証券

## 昨年末は売り方、買い方いずれもポジション調整に

昨年12月29日時点の2市場信用残高は、買い残高が709億円減の3兆212億円、売り残高が1050億円減の8921億円だった。買い残高が2週連続で減少し、売り残高が2週ぶりに減少した。買い方の評価損益率は-6.11%から-5.77%に改善し、売り方の評価損益率は-3.81%から-1.91%に改善した。信用倍率が3.10倍から3.39倍に上昇している。

この週(12月25日-29日)の日経平均株価は前週末比137.82円安の22764.94円だった。2107年の大納会は小幅に続落となり、出来高は今年最低だった。市場参加者が限られるなか、こう着感の強い相場展開だった。

個別ではシーズHD<4924>の信用倍率が0.60倍から0.25倍と売り長の需給状況が継続している。昨年12月半ばに上方修正が好感され急伸すると、その後は高値圏でのじり高基調が継続している。この局面で売り残高が膨らんでいる。サーバーエージ<4751>は0.78倍から0.49倍と売り長の状況。こちらは強いトレンドが続く中、買い方の利益確定が進んでいる。



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/12終値 (円)	信用買残 (12/29:株)	信用売残 (12/29:株)	信用倍率 (12/29:倍)	信用買残 (12/22:株)	信用売残 (12/22:株)	信用倍率 (12/22:倍)
4924	東証1部	シーズHD	5,840.0	89,600	356,900	0.25	77,600	129,000	0.60
4751	東証1部	サイバエージ	4,305.0	216,400	444,500	0.49	350,800	450,000	0.78
2801	東証1部	キッコーマン	4,505.0	82,300	237,100	0.35	138,200	256,600	0.54
5713	東証1部	住友鋳	5,460.0	1,199,800	1,029,900	1.16	1,574,700	946,300	1.66
6724	東証1部	エプソン	2,722.0	967,500	537,400	1.80	998,500	400,600	2.49
6412	東証1部	平和	2,105.0	309,200	498,500	0.62	379,000	471,900	0.80
9008	東証1部	京王	5,130.0	21,700	232,600	0.09	25,500	222,400	0.11
2127	東証1部	M&A	5,460.0	465,100	199,100	2.34	470,200	163,900	2.87
7616	東証1部	コロワイド	2,246.0	113,900	538,100	0.21	120,600	471,500	0.26
1925	東証1部	大和ハウス	4,431.0	257,700	314,800	0.82	291,000	293,300	0.99
1606	東証1部	海洋掘削	3,400.0	228,100	364,300	0.63	273,500	359,300	0.76
4541	東証1部	日医工	1,734.0	871,800	869,800	1.00	1,010,700	849,500	1.19
6305	東証1部	日立建	4,480.0	202,700	555,900	0.36	226,900	534,900	0.42
3415	東証1部	トウキョベース	4,750.0	602,300	218,200	2.76	634,200	195,400	3.25
3064	東証1部	MonotaRO	3,675.0	772,900	989,700	0.78	912,100	998,400	0.91

## コラム:「王国」崩壊でランド高も

南アフリカの与党アフリカ民族会議(ANC)の党首選で、ズマ政権の「終わりの始まり」が鮮明になりました。今後は来年の総選挙に向け、ラマポーザ新党首の基盤固めが注目されます。新政権への期待から通貨ランドは上昇基調に振れましたが、2018年はどのようなチャートを描くでしょうか。

昨年12月のANCの党大会のなかで行われた党首選は、2009年に就任したズマ大統領が3選禁止の規定で出馬できず、ズマ氏の元妻であるドラミニ・ズマ前アフリカ連合(AU)委員長(68歳)とズマ路線脱却を掲げるラマポーザ副大統領(65歳)による事実上の一騎打ちとなりました。その結果、ラマポーザ氏は2440票を獲得して2261票のドラミニ氏を下し、次の大統領候補に選出されました。

投票結果が好感され、ランドは対ドルで13.50ランド台から12.50ランド台まで約7%も上昇。ラマポーザ氏が大統領に就任するには、2年後の下院選(400議席)を待たなければなりません。金融市場は国内の閉塞感を打ち破る材料と受け止めました。実際、ズマ政権では汚職が蔓延したほか、財政赤字の拡大で経済は停滞。大手格付け会社の格下げでマネーが流出するという負のスパイラルに陥っています。

ネルソン・マンデラ氏による黒人解放運動で国民政党史として地歩を固めたANCですが、2014年の議会選では、ズマ氏の汚職疑惑が響き249議席と、前回2009年から25議席も減らしており、対照的に反ズマを掲げた野党が躍進しました。昨年8月にズマ氏への不信任案が下院に提出された際にはANCからの造反が相次ぎ、ズマ氏に対する党内の強い不満が露呈していました。

地元メディアでは、「ズマ王国」解体の待望論が広がっているようです。公金を自宅の建築費用に充てるなどズマ氏の数多くの汚職疑惑の解明を求める声が高まっています。また、南ア国営企業と有利な契約を次々と締結し、政権との親密ぶりが取りざたされてきたインド系の富豪グプタ家の国外退去も歓迎されそうです。どれだけ腐敗が進み、希望をそぐような社会になっているのかがうかがえます。

経済の立て直しに関しては、ランド高政策への転換も1つの手段でしょう。資源国の南アにとっては通貨安の方が国内経済に恩恵をもたらすと思われがちですが、現在のランド安は輸入インフレによる物価高で国民の生活を圧迫しており、不満が高まっています。また、南ア国民の多くはランド安で海外に渡航する機会が減り、それも閉塞感につながっているようです。市場の信頼が厚いゴードン氏の財務相復帰も必須でしょう。

幸いなことに、足元の資源高は税込アップなどで財政赤字が縮小する可能性から、経済立て直しに追い風です。外為市場では、アメリカの金利正常化によるドル「1人勝ち」は終わり、南アが改めてクローズアップされる可能性もあります。ただ、ラマポーザ氏が新党首として来年の総選挙に勝利し大統領に就任するのは1年以上先です。その間にズマ氏が何か仕掛け波乱が起きないとも言い切れず、南ア情勢にはなお目が離せません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

## 1月15日～1月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月15日	月	08:50	マネーストック(12月、日本銀行)
		09:30	黒田日銀総裁の定例支店長会議でのあいさつ要旨
		10:10	国債買い入れオペ(残存期間5年超10年以下と10年超)(日本銀行)
		14:00	地域経済報告(1月、日本銀行)
		15:15	衛藤日銀大阪支店長が会見
		15:30	印・卸売物価指数(12月)
		16:00	トルコ・失業率(10月)
		17:20	内田日銀名古屋支店長、小高日銀札幌支店長、松本日銀福岡支店長が会見
		19:00	欧・貿易収支(11月)
			ブ・CNI産業信頼感(1月、20日までに)
			ブ・税収(12月、20日までに)
			米・株式市場は祝日のため休場(キング牧師生誕記念日)
			日セルビア首脳会談
			中・資金調達総額(中国元)(12月、15日までに)
			中・マネーサプライ(12月、15日までに)
	中・元建て新規貸出残高(12月、15日までに)		
1月16日	火	08:50	国内企業物価指数(12月)
		13:30	第3次産業活動指数(11月)
		16:00	訪日外国人客数(12月、2017年)
		16:00	独・消費者物価指数改定値(12月)
		18:30	英・消費者物価コア指数(12月)
		18:30	英・生産者物価産出コア指数(12月)
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(1月)
		19:00	ブ・FGV消費者価格指数(IPC-S)(1月15日まで1カ月間)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)
			決算発表 シティグループ
			日ルーマニア首脳会談
	加・朝鮮半島問題に関する外相級会合		
1月17日	水	08:50	機械受注(11月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存期間1年超5年以下)(日本銀行)
		16:00	欧・欧新車販売台数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数改定値(12月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		23:15	米・鉱工業生産指数(12月)
		23:15	米・設備稼働率(12月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)
		24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		28:00	米・地区連銀経済報告(ページブック)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			決算発表 バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン、アルコア

1月15日~1月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月18日	木	09:30	豪・失業率(12月)
		10:30	中・住宅価格指数(12月)
		11:00	中・GDP(10-12月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(12月)
		11:00	中・小売売上高(12月)
		13:30	鉱工業生産確定値(11月)
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(1月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・住宅着工件数(12月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(12月)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)
			決算発表 モルガン・スタンレー、IBM、アメックス
			韓・中央銀行が政策金利発表
			インドネシア・中央銀行が政策金利発表
	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
1月19日	金	10:10	国債買い入れオペ(残存期間5年超10年以下と10年超)(日本銀行)
		14:30	百貨店売上高(全国・東京地区12月)
		18:00	欧・経常収支(11月)
		18:30	英・小売売上高指数(12月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(1月)
			国際エネルギー機関(IEA)月報
			米・暫定予算期限切れ

**■(日)12月国内企業物価指数****16日(火)午前8時50分発表予定**

(予想は、前年比+3.2%) 参考となる11月実績は前年比+3.5%で市場予想を上回った。消費増税の影響を除くと08年10月以来の高い上昇率を記録。12月については、ガソリンや軽油などの石油・石炭製品価格は堅調であること、化学製品も引き続き上昇していることから、企業物価指数は11月実績に近い水準になる可能性がある。

**■(米)12月鉱工業生産****17日(水)午後11時15分発表予定**

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる11月実績は前月比+0.2%。大型ハリケーン後の鉱業部門の持ち直しが続く、製造業部門は3カ月連続で増加したが、公共部門が落ち込んだ。製造業は+0.2%、鉱業は+2.0%。12月については公共部門が多少持ち直しとみられており、全体的には11月実績をやや上回る伸びとなる可能性がある。

**■(中)10-12月期国内総生産****18日(木)午前11時発表予定**

(予想は、前年比+6.7%) 参考となる7-9月期実績は前年同期比+6.8%。消費と投資、輸出が堅調に伸びた。不動産の開発投資は+8.1%で順調。10-12月期については、消費と輸出がますます順調だが、固定資産投資などの民間投資の伸びはある程度抑制されるとみられており、成長率は7-9月期実績をやや下回る可能性がある。

**■(欧)11月ユーロ圏経常収支****19日(金)午後6時発表予定**

(10月実績は+359億ユーロ) 参考となる10月実績は+359億ユーロ。米国、アジア向け輸出が順調に推移していることから、11月の貿易黒字は10月と同水準(189億ユーロ)との予想を上回る公算があり、11月の経常黒字額は10月実績を上回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月15日	2404	鉄人化	東証2部						
	2408	KG情報	ジャスダックス	15:00					
	2449	ブラップJ	ジャスダックス						
	2698	キャンドウ	東証1部						
	2884	ヨシムラフード	東証1部						
	3168	黒谷	東証2部						
	3181	買取王国	ジャスダックス						
	3236	プロバスト	ジャスダックス						
	3283	プロロジス	東証REIT						
	3479	TKP	マザーズ						
	3536	アクサスHD	ジャスダックス						
	3678	メディアドゥHD	東証1部						
	3810	サイバーS	東証2部						
	3823	アクロディア	東証2部						
	3907	シリコンスタシオ	マザーズ						
	3915	テラスカイ	マザーズ						
	3991	ウオンテッドリ	マザーズ						
	3994	マネーフォワード	マザーズ						
	3996	サインポスト	マザーズ						
	4361	川口化	東証2部						
	4645	市進HD	ジャスダックス						
	4673	川崎地質	ジャスダックス						
	4995	サンケイ化	福証						
	5018	MORESCO	東証1部						
	5817	JMACS	東証2部						
	6047	Gunosy	東証1部						
	6086	シンメンテHD	マザーズ						
	6172	メタップス	マザーズ						
	6543	日 宣	ジャスダックス						
	6814	古野電	東証1部						
	7594	マルカキカイ	東証1部						
	7610	テイツー	ジャスダックス						
	7808	シーエスランパー	ジャスダックス						
7811	中本バクス	東証1部							
8257	山陽百	ジャスダックス							
9264	ポエック	ジャスダックス							
9602	東宝	東証1部	15:00						
1月16日	3091	ブロンコB	東証1部	15:00					
	3593	ホギメディ	東証1部	15:00					
	7227	アスカ	名証2部						
	8960	ユナイテッドU	東証REIT						
1月17日	3279	API	東証REIT						
	8966	平和RE	東証REIT						
1月18日	6217	津田駒	東証1部						
	7879	ノダ	東証2部						
	8976	大和オフィス	東証REIT						
	9647	協和コンサ	ジャスダックス						
	9720	グラント	ジャスダックス						
1月19日	2354	安川情報	東証2部	16:00					
	2411	ゲンダイAG	ジャスダックス	15:00					
	3912	モバファク	東証1部	13:00					
	4929	アジュバン	東証1部	15:00					
	5341	アサヒ陶	東証2部						
	5609	日鑄造	東証2部	15:00					
	6634	ネクスG	ジャスダックス						
	7501	ティムコ	ジャスダックス						
	8617	光世証	東証1部	14:00					
9836	リーバイス	ジャスダックス							

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月9日	JPモルガン	8604	野村HD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	700→820
	いちよし	6395	タダノ	A新規	-
	ゴールドマン	6113	アマダHD	買い新規	1850
	みずほ	2910	ロックフィール	UNDERPERFORM→BUY格上げ	1580→2640
	大和	5393	ニチアス	2新規	1800
	野村	2454	オールアバウト	BUY新規	1710
		3923	ラクス	BUY新規	3500
		7003	三井造	BUY新規	2400
		7744	ノーリツ鋼機	BUY新規	3170
		7952	河合楽器	BUY新規	4700
		8769	ARM	BUY新規	1450
9260		Wismettac	BUY新規	6100	
9470		学研HD	BUY新規	5700	
9619	イチネンHD	BUY新規	2300		
1月10日	CS	1925	大和ハウス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3900→5300
	ドイツ	3660	アイスタイル	BUY新規	1550
	三菱	9830	Tナカヤマ	OVERWEIGHT新規	4100
	大和	7211	三菱自	3→2格上げ	790→1000
	東海東京	6196	ストライク	OUTPERFORM新規	6200
1月11日	CS	1925	大和ハウス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3900→5300
	SMBC日興	4927	ポーラオールHD	2→1格上げ	3740→4810
	ゴールドマン	7259	アイシン精	中立→買い格上げ	6000→7200
	大和	4661	OLC	2→1格上げ	7000→15000
	東海東京	4344	ソースネクスト	OUTPERFORM新規	2000
	野村	8035	東エレク	NEUTRAL→BUY格上げ	22039→27042
1月12日	CS	5232	住阪セメ	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	540→560
	ドイツ	6301	コマツ	HOLD→BUY格上げ	3400→5250
		6305	日立建	SELL→HOLD格上げ	3200→4500
	東海東京	6844	新電元	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	6000→11000

## 格下げ・売り推奨

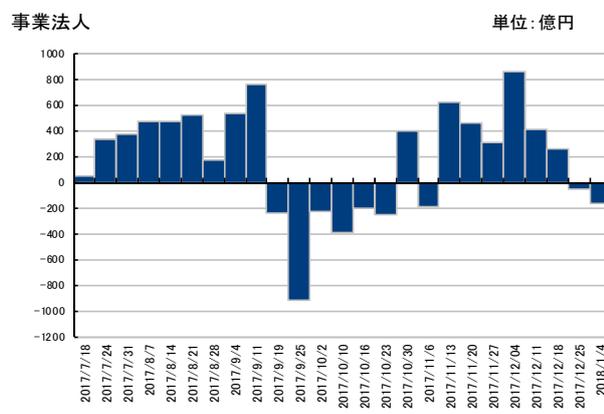
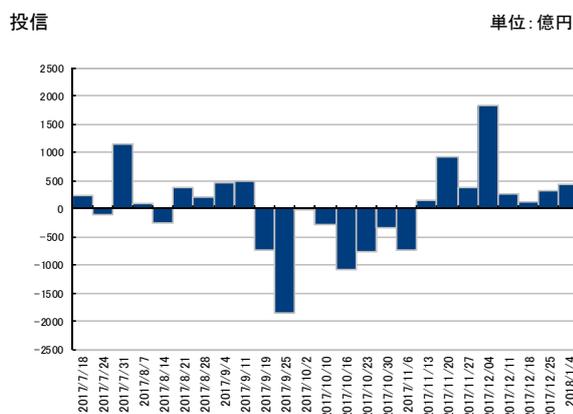
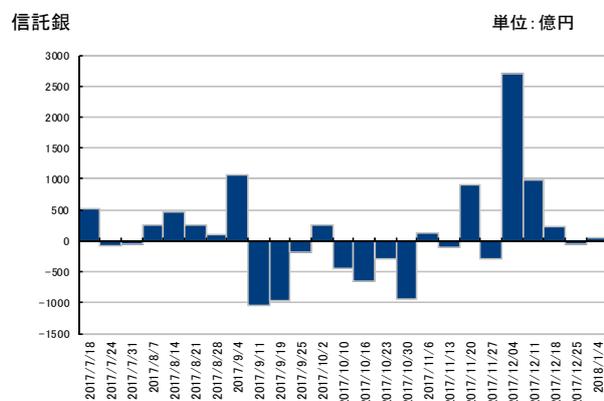
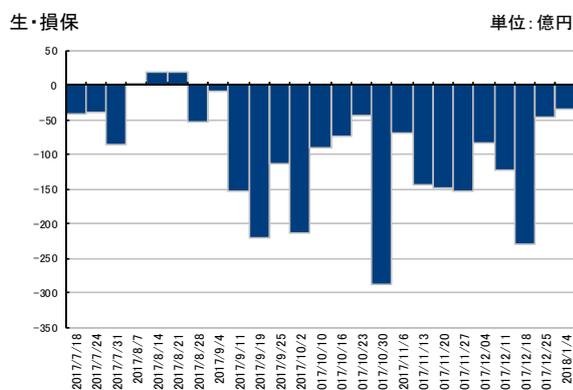
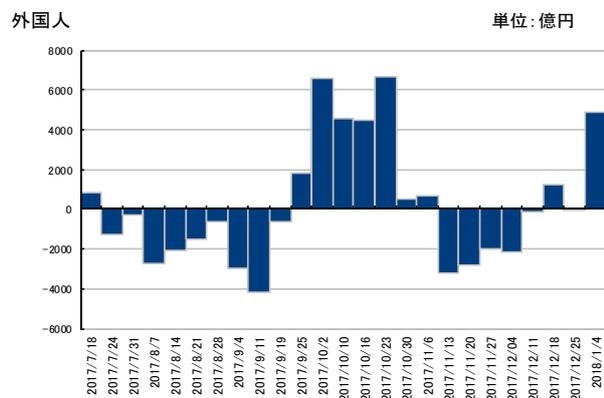
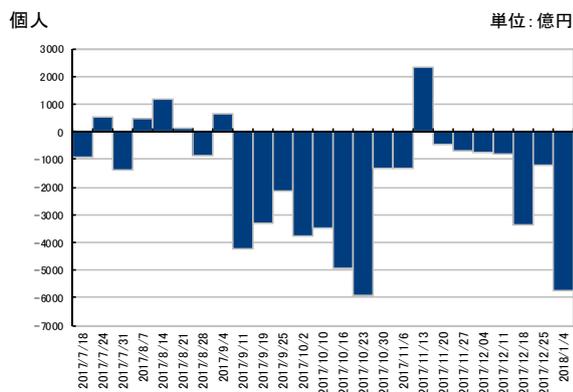
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月9日	シティ	4755	楽天	1→2格下げ	-
	モルガン	6506	安川電	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3000→3500
1月10日	CS	1928	積水ハウス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2200→2100
		4204	積水化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2300
	大和	1801	大成建	2→3格下げ	6000→5600
		1812	鹿島	2→3格下げ	1150→1000
		1835	東鉄工	2→3格下げ	3800
	野村	7164	全国保証	BUY→NEUTRAL格下げ	4900→5300
1月11日	CS	1928	積水ハウス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2200→2100
		3668	コロプラ	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	1100→700
		4204	積水化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2300
	UBS	1925	大和ハウス	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	大和	8306	三菱UFJ	2→3格下げ	850→920
1月12日	UBS	7733	オリンパス	NEUTRAL→SELL格下げ	3800→3900
	ドイツ	3289	東急不HD	HOLD→SELL格下げ	640

## 1月第1週:外国人投資家は総合で買い越しに転じた

1月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6139億円と買い越しに転じた。現物についても買い越しに転じた。また、個人投資家は6447億円と売り越し継続。

その他、生・損保は151億円、事法は256億円と売り越し継続になった。投信は304億円、都地銀は30億円と買い越しに転じた。信託は1805億円と買い越し継続となった。自己は、現物、TOPIX先物買い、225先物売りで1074億円の売り越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで1454億円増加の2兆9461億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で4.17%の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/09/25	4,170	▲2,160	1,831	▲1,843	▲921	▲115	▲592	▲180
17/10/02	▲1,907	▲3,752	6,575	▲15	▲226	▲213	▲337	255	
17/10/10	563	▲3,475	4,594	▲288	▲396	▲91	▲91	▲441	
17/10/16	3,177	▲4,955	4,452	▲1,073	▲203	▲74	▲249	▲648	
17/10/23	1,438	▲5,951	6,704	▲778	▲251	▲43	▲170	▲299	
17/10/30	2,836	▲1,326	529	▲337	400	▲288	▲426	▲953	
17/11/06	2,162	▲1,315	671	▲747	▲200	▲70	▲174	118	
17/11/13	338	2,353	▲3,212	147	617	▲144	▲396	▲103	
17/11/20	1,010	▲434	▲2,820	922	452	▲149	▲70	918	
17/11/27	2,532	▲714	▲1,981	376	312	▲153	▲353	▲300	
17/12/04	▲2,473	▲750	▲2,168	1,822	858	▲84	▲91	2,689	
17/12/11	▲686	▲826	▲122	259	406	▲124	▲128	992	
17/12/18	2,071	▲3,340	1,224	105	253	▲231	▲112	240	
17/12/25	924	▲1,186	▲22	302	▲58	▲46	▲157	▲66	
18/01/04	989	▲5,746	4,851	432	▲173	▲35	▲87	36	

単位: 億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/09/25	▲3,159	225	▲1,293	860	▲3	▲49	63	3,382
17/10/02	132	1	2,807	▲39	6	▲287	▲2,530	▲195	
17/10/10	▲2,478	90	1,766	▲267	▲2	35	2,482	▲1,728	
17/10/16	▲1,468	▲150	2,242	11	▲1	▲36	281	▲1,096	
17/10/23	▲2,517	143	2,561	▲176	▲2	▲16	▲130	174	
17/10/30	▲847	25	152	18	68	▲94	188	347	
17/11/06	▲592	37	631	520	67	102	▲171	▲746	
17/11/13	2,576	▲37	1,505	▲290	32	10	▲2,970	▲1,022	
17/11/20	936	60	▲159	▲187	1	▲44	61	▲645	
17/11/27	873	31	▲617	91	1	▲127	56	▲298	
17/12/04	1,654	▲2	1,177	▲1,261	▲37	229	2,947	▲4,563	
17/12/11	130	▲18	302	261	▲2	74	291	▲1,064	
17/12/18	▲1,159	▲15	▲1,180	▲199	▲3	52	2,319	280	
17/12/25	▲569	2	▲433	154	▲1	▲51	▲2,674	3,621	
18/01/04	169	▲35	▲301	▲60	27	4	13	62	

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/09/25	▲924	78	199	544	▲22	▲21	▲23	183
17/10/02	▲1,383	▲222	1,573	▲831	▲17	0	479	364	
17/10/10	134	109	998	▲337	22	▲5	63	▲789	
17/10/16	▲827	▲469	1,976	▲112	22	▲0	204	▲755	
17/10/23	▲701	170	▲531	371	▲5	▲3	▲248	830	
17/10/30	▲2,708	551	1,423	774	▲35	73	▲70	13	
17/11/06	2,747	210	▲1,590	133	▲77	399	12	▲1,722	
17/11/13	274	33	▲1,807	1,013	1	18	311	284	
17/11/20	189	▲375	▲862	347	▲5	64	80	546	
17/11/27	▲861	650	▲291	351	11	18	134	28	
17/12/04	889	115	▲2,287	1,753	82	63	▲105	▲487	
17/12/11	4,627	527	▲4,636	▲869	50	0	▲194	207	
17/12/18	▲826	▲734	1,708	▲235	▲73	35	420	▲459	
17/12/25	422	459	▲296	▲493	27	0	25	▲42	
18/01/04	▲2,232	▲666	1,589	▲68	▲110	▲120	104	1,707	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/12終値 (円)
世紀	6234	東M	2/8	-	260,200	195,200	-	-	野村	-
事業内容:	射出成型合理化機器「ランナーレスシステム」の製造販売									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1433	ベステラ	2292	2215	1917.5	1919	ヤマダSXL	88	85.5	81
2418	ツカダグローバ	663	598.75	647	2670	ABCマート	6750	6490	6680
2812	焼津水化	1237	1228.5	1156.5	2899	永谷園HD	1461	1456.75	1343.5
3252	日本商業開発	1845	1753.25	1761	3529	アツギ	1336	1312.5	1275
3660	アイススタイル	1145	943	890.5	3676	HUG	1812	1608.25	1755.5
3837	アドソル	1265	1252.75	1068	3932	アカツキ	7270	6996.25	5846
4202	ダイセル	1367	1352.5	1241	4517	ピオフェルミン	3055	3010.5	2870
5541	大平洋金	3445	3197.5	3440	5612	日鑄鉄管	183	178	180
5981	東製綱	1898	1736.75	1897	6186	一蔵	1184	1155.5	1155
6262	ペガサス	806	789.75	734	6498	キッツ	937	923	796
6730	アクセル	867	833	852.5	6753	シャープ	4075	4027.5	2955
6820	アイコム	2644	2591.75	2372.5	7487	小津産業	2251	2213.25	2142
7608	SKジャパン	482	293	444	7717	Vテク	20100	19422.5	16360
7818	トランザク	1202	1153.25	1012	8013	ナイガイ	629	615	570
8524	北洋銀行	415	405	410	8769	ARM	1182	1107	957.5
9044	南海電鉄	2917	2893.75	2705	9064	ヤマトHD	2502.5	2354	2413
9551	メタウォーター	3085	3018.5	2980					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1870	矢作建	918	959.5	991.5	2296	伊藤ハム米久	1028	1047.75	1037
2791	大黒天	4755	5472.5	4895	2908	フジッコ	2521	2562.75	2538.5
3046	ジンズ	4895	6222.5	5375	3349	コスモス薬品	19010	22542.5	21315
3668	コロブラ	995	1132.5	1439.5	3903	gumi	1113	1370.5	1148.5
4506	大日住薬	1655	1706.75	1817.5	4526	理ビタミン	4315	4318.75	4540
4540	ツムラ	3705	4136.25	3710	5932	三協立山	1557	1676.5	1647.5
5946	長府製	2566	2692	2588.5	6048	デザインワン	1282	1499.5	1315.5
7421	カッパクリエ	1261	1282.25	1268	8356	十六銀	3310	3572.5	3470
8521	長野銀	1955	1978.25	1962	8841	テーオーシー	961	1044.75	963.5
9702	アイエスピー	1346	1532.25	1362	9722	藤田観	3575	3870	3635
9948	アークス	2440	2477	2555.5					

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等:ひろぎん証券株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号  
加入協会:日本証券業協会  
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)  
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1 広島銀行三原支店内	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121				

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: [eigyo@fisco.co.jp](mailto:eigyo@fisco.co.jp)

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

